

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所
コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鯉沼 充 (TEL) 03-6261-4346
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,677	△5.7	△260	—	△264	—	△445	—
2024年3月期	3,897	△22.1	△222	—	△224	—	△272	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △445百万円(—%) 2024年3月期 △269百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△294.32	—	△52.5	△15.9	△7.1
2024年3月期	△223.64	—	△26.5	△10.9	△5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期及び2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,473	805	54.6	511.28
2024年3月期	1,853	896	48.2	730.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 804百万円 2024年3月期 893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△140	△26	195	634
2024年3月期	△187	△136	△134	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,750	1.0	△5	—	△15	—	△22	△14.55

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,614,100株	2024年3月期	1,258,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	40,773株	2024年3月期	33,804株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,513,864株	2024年3月期	1,219,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,652	△6.3	△219	—	△227	—	△467	—
2024年3月期	3,897	△22.1	△196	—	△198	—	△247	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△307.43	—
2024年3月期	△202.62	—

(注) 2024年3月期及び2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,469	808	54.9	513.07
2024年3月期	1,869	921	49.1	750.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 807百万円 2024年3月期 918百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の諸裏に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する言っての前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が見られましたが、円安や物価上昇、海外経済の減速といった不確定要素の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。特に、エネルギー価格の高止まりや地政学リスクが懸念され、消費者の節約志向も強い状況で推移いたしました。経済活動の正常化が進む中でも、引き続き慎重な見通しが求められる一年でした。

当社のECサービスが属する出版業界におきましては、公益社団法人全国出版協会 出版科学研究所『出版指標 2025年春号』によると、2025年3月期の書籍雑誌推定販売金額は991,499百万円と推定され、前年同期比で4.8%の減少が見られました。一方、コミック推定販売金額は7,043億円となり、前年比1.5%の成長を記録し、初めて7,000億円を突破いたしました。しかしながら、紙コミックの売上は1,472億円（前年比8.6%減）と、1995年以降で最低の水準となりました。電子コミックは5,122億円で前年比6.0%の成長を示しましたが、その成長率は鈍化傾向にあります。売れ行きの傾向としては、アニメ化された作品に人気が集中し、一部の大賞受賞作品は大きな売上を記録したものの、それ以外の作品の影響は以前に比べて薄れる傾向が見られました。ヒット作として『怪獣8号』や『ダンダダン』が挙げられますが、市場全体としては年々縮小傾向が続いております。

イベントサービスに関連する環境としましては、インバウンド需要は継続して拡大しております。日本政府観光局（JINTO）発表の「訪日外客数(2025年3月推計値)」によると、2025年3月期の訪日外客数は38,848千人（暫定値）に達し、2024年3月度比で134.7%の大幅な増加を示しました。特に、東アジアからは中国、東南アジアからはインドネシア、欧米豪からは米国を中心に、訪日外客数が増加傾向となっております。

このような環境のもと、当社の事業は以下のように推移いたしました。

当連結会計年度のECサービス売上高は3,008百万円（前年度比88.1%、予算比98.7%）となりました。主要KPIとしましては、ユーザー数は32百万人（前年同期37百万人、前年同期比86.7%）となりましたが、購買率は1.06%（前年同期1.01%、+0.05pt増）と向上し、購買単価は8,138円（前年同期8,347円、前年度比97.5%）となりました。当社は紙コミックの売上構成比が大きいことから、紙コミック市場動向と近い数値推移となりました。市場規模が縮小傾向の中で市場内シェア拡大を目指し、ポイント販促や送料無料といった販促指標を大幅に見直し、販促費の投下による売上獲得から、取扱点数や供給在庫量による他店との差別化及び利益確保を推進いたしました。

当社の2025年3月期のイベントサービス売上は593百万円（前年度比123.0%、予算比99.2%）となりました。その内訳は、店舗売上が334百万円、イベントEC売上が260百万円となりました。事業効率化のため、不採算店舗であったマンガ展 名古屋店を第4四半期に閉店した一方で、売上が堅調な渋谷店モデルを踏襲したマンガ展 天王寺店を新たに開店いたしました。この天王寺店の開店により、当社の注力IPである実写映像化物販催事を大阪と東京で継続して開催することが実現いたしました。さらに、海外での巡回を前提としたコラボカフェ・ポップアップ催事企画の立案・実施に注力しており、今後IP単位の売上増加と事業収益の改善を見込んでいます。

新規事業においては、まず商品化卸事業について、卸販売を前提とした商品化企画を中止し、当社の催事や海外協業先への卸に集約することで、収益効率の改善を目指しました。次に、トレカサービスでは、トレカ販売の強化を目的としてオンラインガチャサービスの販売を開始いたしました。希少性の高いトレカ商品については、業務資本提携を締結している株式会社ティーツー様と連携し、在庫を効率的に確保することで継続的な販売強化を図っております。また、買取サービスにおいては、オンライン宅配買取サービスをプレ先行リリースいたしました。今後はティーツー様とのシナジーを生かし、買取在庫の共有を目指してWeb主導での展開を進めていく予定です。

海外事業については、2025年2月13日付で東アジアに拠点を持つ有力な海外現地パートナーである上海晞暁文化咨询有限公司様（中国）、Applause Entertainment Limited様（台湾）、及びINCUBASE Studio Asia Limited様（香港）との業務提携を開始いたしました。2025年3月には、上海現地にて当社と連携先企業の共同企画による日本のIPコンテンツを活用したイベントを実施いたしました。また、海外（東アジア圏）でのイベント巡回も決定しており、単発的な売上案件への依存から、持続的な成長フェーズへと移行しております。海外店舗についても、不採算店舗であったマンガ展の台湾店舗を2025年第4四半期に閉店いたしました。今後は、2025年夏頃を目処に、協業先である株式会社ティーツー様

との共同運営店舗の開店を目指しています。加えて、2025年4月25日にはグロースパートナーズ株式会社様との間で業務資本提携を締結いたしました。成長余地の大きいイベント及び海外事業への資金とリソースの集中を図ることにより、更なる成長を目指してまいります。

上記の施策の結果、当連結会計年度における売上高は3,677百万円（前年同期間売上高3,897百万円、前年同期比5.7%減）、営業損失は260百万円（前年同期間営業損失222百万円）、経常損失は264百万円（前年同期間経常損失224百万円）、当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は445百万円（前年同期間当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失272百万円）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は1,473,425千円（前連結会計年度末比380,386千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,408,533千円（前連結会計年度末比184,634千円減）、固定資産が64,891千円（前連結会計年度末比195,751千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、売掛金が87,789千円減少、商品が76,689千円減少したこと等によるものであります。また固定資産は、減価償却費及び減損損失の等計上により有形固定資産が101,630千円減少、無形固定資産が55,807千円減少及び長期前払費用（投資その他の資産「その他」を含む）が23,500千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は667,502千円（前連結会計年度末比290,10千円減）となりました。負債の内訳は、流動負債が501,817千円（前連結会計年度比190,155千円減）、固定負債は165,684千円（前連結会計年度末比99,945千円減）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は買掛金85,365千円減少、未払金が62,940千円減少及び1年内返済予定の長期借入金が59,423千円減少したことに対し、未払法人税等が12,224千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、長期借入金が97,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は805,923千円（前連結会計年度末比90,285千円減）となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失445,558千円による減少及び第三者割当てによる新株の発行及び新株予約権（ストック・オプション）の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ178,064千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が280.7%、自己資本比率が54.6%になっております

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、28,274千円増加し、634,881千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、140,017千円（前年同期は187,492千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失439,048千円、仕入債務の減少85,387千円及び未払金の減少62,324千円等による資金の減少と、減損損失165,006千円、売上債権の減少87,726千円、棚卸資産の減少76,621千円、減価償却費38,531千円等による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、26,884千円（前年同期は136,520千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出24,957千円、差入保証金の支払いによる支出43,238千円等による資金の減少と、差入保証金の回収43,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、195,235千円（前年同期は134,713千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出156,423千円、第三者割当てによる新株発行及びストックオプションの行使による新株式の発行による収入354,278千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期につきましては、当社グループは前期より引き続き利益が出やすい体質への構造転換を図り、中長期的な事業拡大を目指した戦略的フォーカスを継続します。成長余地の大きいイベントサービスや海外事業に集中することで、全体の利益率の向上を目指し、さらにEC事業においては物流効率の見直しや人員配置の最適化、オペレーション体制の再構築を通じてコスト構造改革を継続し、持続可能な成長を実現してまいります。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高は3,750百万円（前年同期比1.01%増）と、前年度の減収から再び増収に転じるものと見込んでおります。また、利益面では連結経常損失は15百万円（前年同期間経常損失264百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は22百万円（前年同期間親会社株主に帰属する当期純損失445百万円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2024年3月期より2期連続での営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載した2026年3月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、「3. 連結財務諸表及び主な注記（重要な後発事象）」に記載のとおり、グロースパートナーズ株式会社との第三者割当の方法により第9回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）を発行することについて決議し、2025年5月13日に本新株予約権付社債の発行による総額3億円を調達いたしました。また、同社とは業務資本提携を締結しコンサルティングサービスを越えたハンズオン型業務支援を通じて、持続的な成長のための諸施策の検討及び着実な実行を積極的に推進してまいります。

以上のことから、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,607	634,881
売掛金	294,850	207,060
商品	589,299	512,609
その他	104,519	54,912
貸倒引当金	△2,107	△930
流動資産合計	1,593,168	1,408,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,500	38,804
減価償却累計額	△14,928	△38,804
建物（純額）	48,571	0
その他	108,863	105,529
減価償却累計額	△55,804	△105,528
その他（純額）	53,059	0
有形固定資産合計	101,630	0
無形固定資産		
その他	55,807	0
無形固定資産合計	55,807	0
投資その他の資産		
その他	103,204	64,891
投資その他の資産合計	103,204	64,891
固定資産合計	260,643	64,891
資産合計	1,853,812	1,473,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,047	199,682
1年内返済予定の長期借入金	156,423	97,000
未払金	154,391	91,451
未払法人税等	210	12,434
契約負債	44,165	43,006
その他	51,734	58,241
流動負債合計	691,972	501,817
固定負債		
長期借入金	259,683	162,683
資産除去債務	795	—
その他	5,151	3,001
固定負債合計	265,629	165,684
負債合計	957,602	667,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,901	366,965
資本剰余金	522,792	700,856
利益剰余金	219,031	△226,526
自己株式	△40,577	△40,602
株主資本合計	890,148	800,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,814	3,712
その他の包括利益累計額合計	3,814	3,712
新株予約権	2,246	1,518
純資産合計	896,209	805,923
負債純資産合計	1,853,812	1,473,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,897,961	3,677,329
売上原価	2,493,506	2,344,013
売上総利益	1,404,455	1,333,315
販売費及び一般管理費	1,626,863	1,593,500
営業損失(△)	△222,408	△260,185
営業外収益		
受取利息	40	513
受取配当金	1	1
コイン失効益	3,302	2,422
開発支援金	909	—
保険金収入	748	—
受取手数料	325	7,140
その他	1,384	2,485
営業外収益合計	6,711	12,564
営業外費用		
支払利息	7,064	5,673
為替差損	819	2,823
株式報酬費用消滅損	—	8,126
その他	502	314
営業外費用合計	8,386	16,937
経常損失(△)	△224,082	△264,558
特別利益		
固定資産売却益	218	246
特別利益合計	218	246
特別損失		
固定資産除却損	2,305	169
固定資産売却損	—	280
事務所移転費用	5,242	—
減損損失	—	165,006
退店に伴う損失	—	9,279
特別損失合計	7,547	174,736
税金等調整前当期純損失(△)	△231,412	△439,048
法人税、住民税及び事業税	2,265	6,509
法人税等調整額	38,973	—
法人税等合計	41,238	6,509
当期純損失(△)	△272,651	△445,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△272,651	△445,558

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△272,651	△445,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,079	△102
その他の包括利益合計	3,079	△102
包括利益	△269,571	△445,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269,571	△445,660
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,217	513,909	491,682	△26,854	1,161,954	735	735	2,246	1,164,935
当期変動額									
新株の発行	5,684	5,684			11,368				11,368
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,651		△272,651				△272,651
自己株式の取得				△37,737	△37,737				△37,737
自己株式の処分				24,015	24,015				24,015
自己株式処分差益		3,199			3,199				3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,079	3,079	—	3,079
当期変動額合計	5,684	8,883	△272,651	△13,722	△271,806	3,079	3,079	—	△268,726
当期末残高	188,901	522,792	219,031	△40,577	890,148	3,814	3,814	2,246	896,209

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,901	522,792	219,031	△40,577	890,148	3,814	3,814	2,246	896,209
当期変動額									
新株の発行	178,064	178,064			356,128				356,128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△445,558		△445,558				△445,558
自己株式の取得				△25	△25				△25
自己株式の処分				—	—				—
自己株式処分差益		—			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△102	△102	△728	△830
当期変動額合計	178,064	178,064	△445,558	△25	△89,455	△102	△102	△728	△90,285
当期末残高	366,965	700,856	△226,526	△40,602	800,692	3,712	3,712	1,518	805,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△231,412	△439,048
減価償却費	35,601	38,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,456	△1,177
受取利息	△41	△514
支払利息	7,064	5,673
固定資産除売却損益 (△は益)	2,087	204
減損損失	—	165,006
退店に伴う損失	—	9,279
売上債権の増減額 (△は増加)	27,261	87,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,593	76,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,062	△85,387
未収入金の増減額 (△は増加)	10,921	7,307
未払金の増減額 (△は減少)	29,512	△62,324
契約負債の増減額 (△は減少)	△511	△1,158
その他	△58,962	55,699
小計	△160,403	△143,561
利息及び配当金の受取額	41	514
利息の支払額	△6,952	△5,804
退店に伴う損失の支払額	—	△7,771
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,177	16,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,492	△140,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,097	△2,829
無形固定資産の取得による支出	△22,796	△24,957
有形固定資産の売却による収入	218	246
差入保証金の差入による支出	△52,096	△43,238
差入保証金の返還による収入	3,251	43,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,520	△26,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入金の返済による支出	△106,497	△156,423
株式の発行による収入	11,368	354,278
自己株式の取得による支出	△37,737	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,846	△2,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,713	195,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,084	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,641	28,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,248	606,607
現金及び現金同等物の期末残高	606,607	634,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	730.19円	511.28円
1株当たり当期純損失(△)	△223.64円	△294.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△272,651	△455,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△272,651	△455,558
普通株式の期中平均株式数(株)	1,219,140	1,513,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による第9回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法により新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することについて決議し、同日付けでグロースパートナーズ株式会社との間で事業提携契約書を締結し、2025年5月13日にグロースパートナーズが管理・運営を行うファンドであるGP上場企業出資投資事業有限責任組合と上記新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受契約を締結し、同日に払込が完了いたしました。

発行した新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。

第9回新株予約権

① 募集の方法	第三者割当の方法により、すべての本新株予約権をGP上場企業出資投資事業有限責任組合に割り当てております。
② 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
③ 発行する新株予約権の総数	4,573個 (457,300株)
④ 新株予約権の発行総額	1,778,897円
⑤ 新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり389円
⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1株当たり656円 なお、新株予約権発行要項に基づき、修正又は調整される場合がある。
⑦ 新株予約権の割当日	2025年5月13日
⑧ 新株予約権の行使請求期間	2025年5月14日から2030年5月13日
⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項	(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項記載の株式の数で除した額とする。 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
⑩ 資金調達の目的	M&Aによる事業拡大

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

① 発行総額	300,000,000円
② 社債の発行価額	本社債の金額100円につき金100円
③ 利率	年率3.0%
④ 償還金額	本社債の金額100円につき金100円
⑤ 償還期限	2030年5月13日

⑥ 償還方法	イ. 満期償還 2030年5月13日にその総額を100円につき金100円で償還する。
	ロ. その他繰上償還 新株予約権付社債発行要項に基づく繰り上げ償還が行われる場合がある。
⑦ 新株予約権に関する事項	イ. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
	ロ. 発行する新株予約権の総数：30個
	ハ. 当該発行による転換価額及び潜在株式数： 当初転換価額（656円）における潜在株式数：457,300株 下限転換価額（459円）における潜在株式数：653,500株
	ニ. 新株予約権の払込価格： 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
	ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額： 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。
	ヘ. 行使期間：2025年5月14日から2030年5月13日
⑧ 払込期日	2025年5月13日
⑨ 募集の方法	第三者割当の方法により、GP上場企業出資投資事業有限責任組合に割り当てております。
⑩ 担保・保証の有無	なし
⑪ 資金調達目的	アジア市場への本格展開に向けた戦略投資